

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
教育	区内の児童・生徒が安心して快適に義務教育を受けることができるよう、小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対する福祉事業、生活保護などを行っています。
子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
保健衛生	区民の皆様安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
環境清掃	資源リサイクルなど地球環境に配慮した清掃事業などを推進しています。
産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
その他	上記～の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

有形固定資産の行政分野別割合

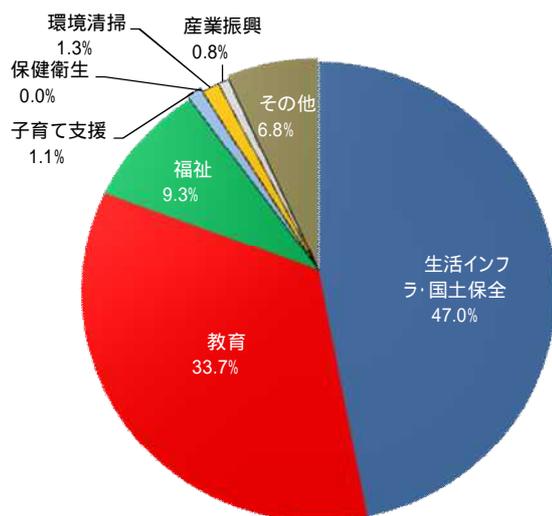
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が47.8%で最も高く、「教育」の33.2%と合わせると81.0%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

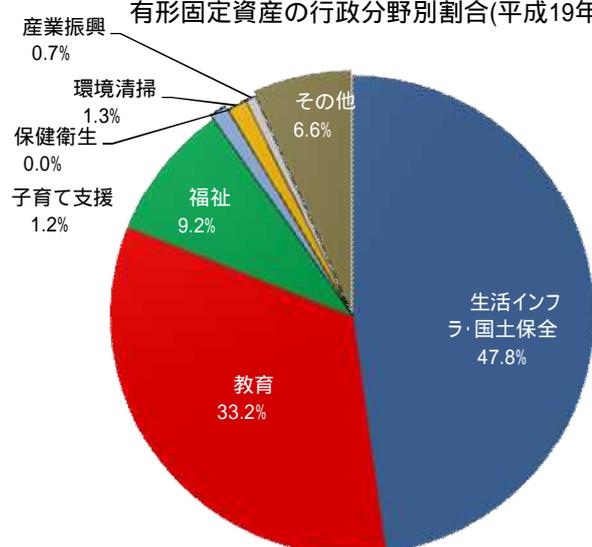
(単位:百万円)

行政分野	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	96,477	47.0%	99,468	47.8%
教育	69,332	33.7%	69,089	33.2%
福祉	19,129	9.3%	19,280	9.2%
子育て支援	2,316	1.1%	2,405	1.2%
保健衛生	13	0.0%	18	0.0%
環境清掃	2,651	1.3%	2,656	1.3%
産業振興	1,567	0.8%	1,558	0.7%
その他	14,033	6.8%	13,802	6.6%
有形固定資産合計	205,518	100.0%	208,276	100.0%

有形固定資産の行政分野別割合(平成18年度)



有形固定資産の行政分野別割合(平成19年度)



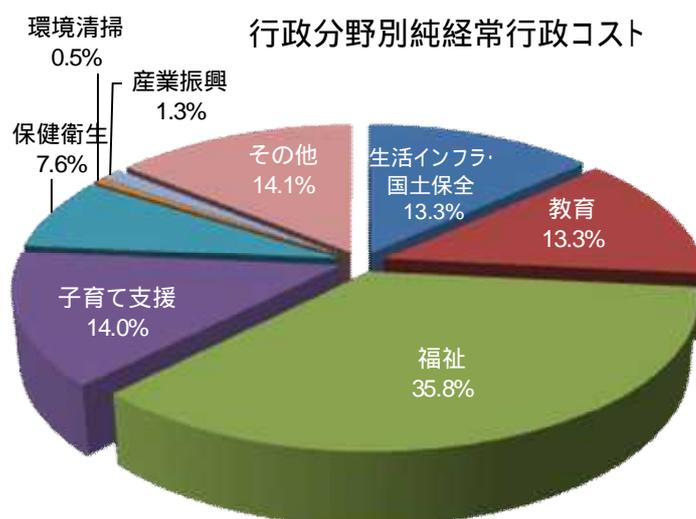
行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が35.8%で最も高くなっています。

<表2-2 行政コストの行政分野別割合>

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	子育て支援	保健衛生	環境清掃	産業振興	その他	合計
経常行政コスト	9,267	9,007	24,221	10,148	6,183	362	873	10,343	70,404
経常収益	293	56	88	683	1,029	0	0	860	3,009
純経常行政コスト	8,974	8,951	24,133	9,465	5,154	362	873	9,483	67,395
純経常行政コスト割合	13.3%	13.3%	35.8%	14.1%	7.6%	0.5%	1.3%	14.1%	100.0%
H18純経常行政コスト	9,035	7,946	23,618	8,838	5,214	349	889	9,735	65,624



(2) 行政分野別の分析と取組

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
道路・橋りょう	31,688	31,935	247
街路	30,520	30,780	260
公園	25,381	27,165	1,784
住宅	2,900	3,020	120
その他	5,988	6,568	580
有形固定資産合計	96,477	99,468	2,991
純経常行政コスト	9,035	8,974	61

有形固定資産は 30 億円増加しています。増加の主な内訳は、「公園」における宮前公園用地取得(22 億円)です。

行政コストが 6 千万円減少しています。減少要因の大きなものは、再開発事業の進捗状況に伴う再開発組合等への「他団体への公共資産整備補助金等」の減少(1 億 6 千万円)です。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
都市計画道路の整備率	48.3%	50.0%	52.0%
1 人当たり公園・児童遊園面積	1.55 m ²	2.26 m ²	2.31 m ²
駐輪可能台数	7,281 台	7,231 台	7,631 台
市街地再開発事業の進捗率 (全地区)	55.5%	61.3%	67.3%

都市計画道路については、補助第 306 号線、補助第 107 号線、補助第 321 号線の整備を進め、補助 306 号線については整備工事が完了しました。補助第 107 号線については、平成 21 年度に完了予定です。

公園の整備については、宮前公園の用地取得、峡田児童遊園の改良工事及び荒川一丁目広場(738 m²)の新設等を行いました。また、公園緑地の整備や緑化の推進に関するマスタープランである「花と緑の基本計画」を平成 19・20 年度の 2 か年で策定するため、緑の実態調査及び計画策定に向けた調査・解析・評価等を行いました。

市街地再開発事業については南千住、日暮里、三河島地区において推進し、日暮里地区ではひぐらしの里西地区及び中央地区について建築工事が完了しました。

教育

この分野では学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
小学校	29,427	29,722	295
中学校	25,475	25,280	195
幼稚園	2,534	2,524	10
社会教育	5,737	5,596	141
その他	6,159	5,967	192
有形固定資産合計	69,332	69,089	243

純経常行政コスト	7,946	8,951	1,005
----------	-------	-------	-------

有形固定資産は2億円減少しています。これは、施設整備による資産の増加よりも減価償却費が上回ったことによるものです。増加の主な内訳は、「小学校」における白鬚西地区教育施設の整備(13億円)です。

行政コストが10億円増加している主な要因は、白鬚西地区教育施設の取得(11億円)です。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校図書標準達成率	小 72.4% 中 76.5%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%
生涯学習センター利用者数	125,651人	117,507人	121,541人
図書館入館者数	1,126,719人	1,068,982人	1,117,360人
図書館総個人貸出点数	1,675,071点	1,672,802点	1,703,343点

国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校において学校図書館標準を達成しています。また、平成19年度には、学校図書館指導員(非常勤)を全校に配置しました。

白鬚西地区における市街地再開発事業の進捗に伴うファミリー世帯の急増に対応するため、平成20年4月に幼稚園・保育園を一体化した汐入こども園を開設し、汐入小学校に増設校舎を設置しました。また、平成22年度に新たな小学校を整備します。

区立図書館から遠い汐入地域の区民に対する図書館サービスの充実と、急増している子育て世代の教育・子育て環境の整備を図るため、平成19年9月に南千住図書館の分室として汐入図書サービスステーションを開設しました。

福祉

この分野では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
福祉	19,129	19,280	151
有形固定資産合計	19,129	19,280	151

純経常行政コスト	23,618	24,133	515
----------	--------	--------	-----

有形固定資産は2億円増加しています。増加の主な内訳は、西日暮里ふれあい館建設(3億円)、(仮称)南千住西口駅前再開発施設内ふれあい館建設(3億円)です。

行政コストは5億円増加しています。増加の主な要因は、国民健康保険事業特別会計等他会計への支出額の増(4億円)です。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	220人	184人	191人
要介護認定者の出現率	17.1%	16.9%	16.9%
障がい者就職者数	33人	34人	29人
ふれあい館整備数(延べ数)	4館	5館	5館

特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、法人立特別養護老人ホームの誘致に向けて検討を開始するとともに、介護が必要な状態等になっても、住み慣れた地域での生活を支えていくため、地域密着型サービス事業所を整備する事業者に対して、経費の一部を助成しました。

高齢者が要支援・要介護状態となることを防ぐため、「荒川ころばん体操」や「荒川せらばん体操」の普及、学校給食や通所サービスセンターの食事を活用した会食サービス「おたっしランチ」、「おげんきランチ」の実施及び認知症予防の講演会・講習会、低栄養予防教室や口腔保健教室等の充実を図りました。

身近な地域で就労を希望する障がい者の一般就労を継続・促進するため、職場開拓、職場生活の継続指導、離職防止等を行うコーディネータを配置し、就労面、生活面の支援を一体的に提供するとともに、障がい者雇用に積極的な区内企業に対して支援を行いました。

地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を5館整備しました。25年度当初までに13館を整備する予定です。

子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
保育所	2,316	2,405	89
有形固定資産合計	2,316	2,405	89

純経常行政コスト	8,838	9,465	627
----------	-------	-------	-----

有形固定資産は9千万円増加しています。増加の主な内訳は、第二南千住保育園リニューアル工事(1億円)です。

行政コストは6億円増加しています。増加の主な要因は、子ども医療費助成の対象拡大や児童手当の対象者及び単価増等に伴う社会保障給付費増(7億円)です。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在宅育児家庭の子育て支援サービス利用率	45.9%	51.7%	55.0%
保育所待機児数	49人	48人	48人
区の子育て支援事業に協力している区民の数	184人	168人	193人

専用の一時保育室や子育て交流サロンをそれぞれ1か所増設し、在宅育児家庭の子育て支援や育児不安の解消に努めるとともに、育児家庭支援事業として、子育てに役立つキッズクーポン等を民生・児童委員を通して配付する地域子育て見守り事業やツインズサポート事業などの新規事業を始めました。

放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、放課後子どもプランモデル事業を開始しました。

待機児童の解消を図るため、保育需要の多い0歳～2歳児の定員拡大につながる上智厚生館保育園分園整備の支援や南千住地域の新たな保育需要に対応するため、南千住保育園の移転・改築事業に着手しました。

区民との協働による子育て支援事業を推進するため、ファミリーサポートセンター協力会員や保育ママの増員に努めるとともに、民間ボランティア団体が実施する乳幼児一時預かり事業及び産後支援ボランティア事業を支援しました。

保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
保健衛生	13	18	5
有形固定資産合計	13	18	5

純経常行政コスト	5,214	5,154	60
----------	-------	-------	----

有形固定資産が備品等の購入により、5百万円増加しています。

行政コストが6千万円減少しています。減少の主なものは、退職手当引当金繰入の減(1億7千万円)になります。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
あらかわ満点メニューの提供店の数		41	76
健康応援店数	143	170	224
麻しん予防注射接種率(第1期)	84.7%	90.9%	94.7%

区民の健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発を進め、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。

区民の身近な場所において、健康づくりに取り組みやすい環境の整備を進めるため、幅広い分野で区民の健康づくりを応援する健康応援店を拡大しました。

麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。

環境清掃

この分野では、清掃、環境衛生、公害防止等の事業を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
清掃	1,199	1,182	17
その他	1,452	1,474	22
有形固定資産合計	2,651	2,656	5

純経常行政コスト	349	362	13
----------	-----	-----	----

有形固定資産は5百万円増加しています。増加の主な内訳は、環境学習やリサイクル施策及び環境ビジネスなどの環境政策を総合的に推進するための区民等の環境活動の拠点となるあらかわエコセンターの整備費用(1億円)です。

行政コストが1千万円増加しています。増加の主な要因は、施設の減価償却費の増加などです。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
エコ助成利用件数 (助成額)	- (-)	11件 (923千円)	9件 (867千円)
資源の回収量	11,392 トン	11,748 トン	12,293 トン
ごみの排出量	63,862 トン	64,261 トン	64,165 トン
リサイクル率	15.1%	15.5%	16.1%

地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対して環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を拡充し、新たに屋上・壁面緑化の施行やガスエンジン給湯器の費用の一部を助成しました。

区民が主体的に行う資源の集団回収に対して支援するとともに、資源回収の行政回収から集団回収への移行を図るため、集団回収モデル事業の拡大を推進しました。

ごみとして排出された廃プラスチックを可燃ごみとして収集し、エネルギーとして熱回収するサーマルリサイクルについて、ポスター・チラシでの周知や住民説明会の開催、一部地域でのモデル収集の実施など、20年度の本格実施に向け、準備事務を実施しました。

産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
商工	1,567	1,558	9
有形固定資産合計	1,567	1,558	9

純経常行政コスト	889	873	16
----------	-----	-----	----

有形固定資産は9百万円減少しています。これは、施設整備による資産の増加額よりも減価償却費が上回ったことによるものです。

行政コストが2千万円減少しています。減少の主なものは、退職手当引当金繰入の減(2千万円)になります。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中小企業融資実行件数	1,036件	1,129件	1,192件
MACCプロジェクト参加企業数		43社	65社
新製品・新技術助成件数	3件	3件	5件
商店街活性化事業実施件数	5件	5件	2件
観光イベント等入場者数	68千人	93千人	96千人

中小企業の経営安定と活性化を図るため、事業経営に必要な資金のあっ旋を行いました。19年度は、小規模企業特別支援融資と小規模企業資金融資を新規に行いました。

産学官連携推進事業として、「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進しました。

区内企業の経営革新の取組を促進するため、新製品・新技術の開発等について支援を行いました。

商店街振興策を全庁的に推進するために、空き店舗活用対策や個店の魅力向上対策、商人塾の開催など商店街ルネッサンス推進事業を新規に行いました。

観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」など区民が主体となって実施している観光事業を支援しました。

その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減
消防	4,755	4,713	42
総務(庁舎等)	2,732	2,827	95
総務(その他)	6,546	6,262	284
有形固定資産合計	14,033	13,802	231
純経常行政コスト	9,735	9,483	252

有形固定資産は2億円減少しています。これは、施設整備による資産の増加額よりも減価償却費が上回ったことや防災広場用地の取得費用の減等によるものです。

行政コストが3億円減少しています。減少の主な要因は、地方債の償還に係る利子分の減少によるものなどです。

主な取組

区民サービス指標

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率	75.9%	75.5%	76.9%
区民税徴収率(現年課税分)	96.93%	96.88%	96.26%
建物火災発生件数	68件	72件	50件
犯罪認知件数	3,566件	3,270件	3,255件

年ごとでの集計件数となっています。

財政面では、17年度予算以降、財政調整基金の取崩し等の特別な財源対策をとらずに、収支均衡型の予算を編成することができました。今後も、さらに効率的な財政運営を行っていくとともに、税収の安定的な確保に向けて徴収率の向上を図り、滞納整理の強化に取り組んでまいります。

火災予防への区民の意識高揚を図るとともに、平時に限らず震災時を含めた火災の発生を早期に見し、区民の安全な生活を確保するため、区内の各家庭に住宅用火災警報器を配布しました。

警視庁が廃止した交番3か所を、荒川区が安全・安心ステーションとして再利用し、警視庁から勤務員の派遣を受けて、区内の新たな防犯活動の拠点としました。また、区独自に、第二日暮里小学校敷地内に日暮里安全・安心ステーションを建設し、開設しました。